

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	スマートセーフシティ推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	1-④	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	期間限定複数年度
	課	デジタル推進課		スマートセーフシティ推進事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	デジタル推進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7231	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	R3	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	1	デジタル利用の推進と利便性の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民が健康で安全安心に暮らせるようデジタル技術を活用し、より住みやすいまちづくりの実現に向けたスマートセーフシティを推進する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	デジタル技術を活用し、市民が健康で安全・安心に暮らせる利便性の高いまちづくりを推進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		スマートセーフマップ閲覧者数	人	-	-	-	6,000	14,400
		健康アプリ参加者数	人	-	-	-	3,500	5,500

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・佐野市スマートセーフシティ推進委員会の開催 ・スマートセーフシティ佐野推進協議会の開催 ・さのスマートセーフマップの情報更新 ・さのスマートセーフマップに投稿機能を追加 ・さのまる健康アプリのインストール支援を市内携帯ショップおよび佐野日本大学短期大学へ依頼。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		推進委員会・推進協議会の開催数	回	2	2	2
		スマートセーフマップの閲覧数	件	7,527	30,343	27,577
		事業費計	千円	73,750	24,007	13,329
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	73,750	24,007	13,329
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・さのスマートセーフマップの周知や情報更新等を行ったところ閲覧者数は増加したが伸びは大きくなかった。 ・市内携帯ショップや佐野日本大学短期大学で健康アプリの登録支援を行ったことで、多くの方に参加していただくことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		スマートセーフマップ閲覧者数	人	391	4,664	6,099	値が大きいほど良い	効果が上がった
		健康アプリ参加者数	人	319	2,655	3,913	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・さのスマートセーフマップの認知度が低いことから周知を行ったが十分な結果を得ることができなかった。 ・健康アプリの登録支援を行ったことにより多くの方に参加をいただくことができた。今後もデジタルデバйд対策を行っていく必要がある。 ・国、県の動向を踏まえ事業の内容や進め方を検討していく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・さのスマートセーフマップを多くの方に活用してもらえるようPRを行う。 ・アプリの登録支援などデジタルデバйд解消の取組を行う。 ・国、県の動向を確認し、今後共同で取り組む事業の内容などについて検討を行う。 ・さまざまな分野においてデジタルを活用した取組を進めるため、データの利活用に関する事業の実施など新たな取組を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	公共施設予約システム運用事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7231	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	1	デジタル利用の推進と利便性の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市の公共施設利用者の利便性の向上を図るため、インターネットや携帯電話から公共施設の利用予約するシステムの維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	いつでも、どこでも、公共施設の利用予約ができるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		アクセス件数	件	39,000	42,000	45,000	48,000	51,000
		全予約件数	件	15,000	16,000	17,000	18,000	19,000

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	ンターネットや携帯電話から2 4 時間の利用予約が可能な民間事業者の A S P 方式のシステムの運用・管理を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		利用できる施設数	施設	20	20	20
		事業費計	千円	2,145	2,145	2,145
		一般財源	千円	2,145	2,145	2,145
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	登録している施設の予約状況を確認することができるようになった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		アクセス件数	件	62,474	46,917	48,643	値が大きいほど良い	効果が上がった
		全予約件数	件	16,937	17,473	17,246	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	1指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムを運用することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	グループウェアシステム運用事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	事務職員一人一台のパソコンを配備・庁内の情報を電子化し、ネットワークシステムを利用して情報交換と情報の共有を図るグループウェアシステムの維持管理を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	0	0	0	0	0
		システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・グループウェアシステムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約 ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡して対応	活動指標	単位	R4	R5	R6
		運用管理するシステムの件数	件	1	1	1
		システムを使用する職員数	台	1,110	1,110	1,110
		事業費計	千円	142,020	167,969	172,608
		一般財源	千円	142,020	167,969	172,608
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	システムの年間トラブルを最小限にとどめることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	2	2	3	値が小さいほど良い	効果が下がった
		システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	3	1	0	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	1指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムを運用することが求められている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	住民情報システム運用事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係					項	1	市単独or国県補助
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等		目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業 期間	開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業	
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	住民基本台帳、税、福祉、介護、健康管理などの住民情報関連システムのサーバ等の維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	0	0	0	0	0
		システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	0	0	0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・住民情報システムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約 ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡して対応	活動指標	単位	R4	R5	R6
		運用管理するシステムの件数	件	1	1	1
		事業費計	千円	75,502	99,690	85,846
		一般財源	千円	75,502	84,895	85,846
		特定財源（国・県・他）	千円		14,795	
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	システムの年間トラブルを最小限にとどめることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	0	0	2	値が小さいほど良い	効果が下がった
		システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	1	1	0	値が小さいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果は変わらない			○	

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムを運用することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	地域情報化推進協議会運営事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	ICT推進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	19	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市地域情報化推進協議会設置要綱、佐野市情報化推進協議会設置要綱		開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政のデジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	<div>・テレトピア計画を具現化するため、佐野市地域情報化推進協議会を開催し、委員の意見を伺う。</div> <div>・佐野市情報化計画の策定にあたり、佐野市情報化推進協議会を開催し、委員の意見を伺う。</div>
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	テレトピア計画の具現化、佐野市情報化計画の策定を通じて、本市の情報化を進める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		情報化の進捗率	%	100	50	70	90	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	両協議会とも事由が無いため開催しなかった。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		地域情報化推進協議会開催数	回	0	0	0
		情報化推進協議会開催数	回	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	本市の情報化を体系的に整理し進めていく一助となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		情報化の進捗率	%	55.6	72.2	86.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域情報化推進協議会については、旧郵政省所管のテレトピア計画の推進を目的として設置されたものであるが、計画に基づく事業が全て完了したため、毎年実施されていた推進状況報告等が令和6年度で廃止となった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<div><input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
情報化推進協議会については、第5次情報化計画の策定に向け令和7年度に開催予定。	

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	地方公共団体情報システム機構参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課		地方公共団体情報システム		款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係		機構参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	19	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・地方公共団体情報システム機構に会員として負担金を支出している。また、機構主催の研修会等に参加することにより、情報化に関する情報収集を行っている。 ・地方公共団体情報システム機構は、地方公共団体が共同して運営し、地方公共団体におけるコンピュータの有効な利用促進を図り、会員に対する教育研修、助言、普及広報、情報提供、研究開発等を行う団体である。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地方公共団体情報システム機構に参画し、同機構の良好な運営により、情報化についての助言・情報提供等の支援を得る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		管理する情報システム数	件	4	5	6	7	8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) ・地方公共団体情報システム機構に負担金の支出、研修会への参加	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研修会への参加回数	件	1	1	2
	(地方公共団体情報システム機構の活動) ・研修会の開催、LGWANの運用、住基ネットワーク運用	事業費計	千円	180	180	180
		一般財源	千円	180	180	180
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	機構を通して管理するシステムの増加により、参加他団体との情報交換を行うことが出来た。 また機構での研修の実施による職員のスキルアップを行えた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		管理する情報システム数	件	5	6	8	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムやネットワークを維持運用することが求められている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	情報化推進事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	情報政策課				情報化推進事業	款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	19	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり			開始年度	R3	実施方法	一部委託	
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業	
	施策	3	デジタル技術の活用と普及							
	基本事業	2	行政デジタル化の推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	自治体専用チャットツールやRPAなど行政事務の効率化を推進するために必要となるシステムやソフトウェア等を調達・維持管理する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		システムの年間トラブル	件	0	0	0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・自治体専用チャットツール、ロゴフォーム等の保守 ・職員向けDX研修の開催	活動指標	単位	R4	R5	R6
		運用管理するシステムの件数	件	5	6	8
		システムを使用するPC数	台	1,110	1,110	1,110
		事業費計	千円	2,507	9,112	11,493
		一般財源	千円	2,507	9,112	11,493
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	システムの年間トラブルを最小限にとどめることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		システムの年間トラブル	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムを運用することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	文書電子決裁システム運用事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	情報政策課		文書電子決裁システム構築		款	2	新規or継続	継続事業
	係	ICT推進係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	—		開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	R10	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政のデジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	行政事務の効率化のため、行政文書の電子的保存および決裁業務の電子化のために構築した文書電子決裁システムの運用保守をする。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		システムトラブルの発生数	回				3	3

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・ユーザエラー対応(4月～3月) ・運用サポート ・委託事業者との打ち合わせ（4月～3月：不定期）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		委託事業者との打ち合わせ実施回数	回			1
		事業費計	千円	0	0	2,447
		一般財源	千円			2,447
		特定財源（国・県・他）	千円			0
		（うち受益者負担）	千円			0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	安定した運用環境を提供することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		システムトラブルの発生数	回			0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

安定した運用環境の提供、システム資源の管理。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	社会保障・税番号制度運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課		社会保障・税番号制度構築		款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	19	義務or任意	義務的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	平成25年5月31日に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が公布され、番号制度推進のため、システム改修などの基盤整備を進めた。全ての地方公共団体で導入した中間サーバ等の維持管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		システムの年間トラブル	件	0	0	0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	情報連携のための共通基盤を整備・利用するための交付金や運用を補助する機器の運用を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		運用管理するサーバ数	台	1	1	1
		事業費計	千円	4,756	4,045	8,965
		一般財源	千円	4,756	4,045	4,045
		特定財源（国・県・他）	千円			4,920
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	マイナンバーを利用した行政機関同士の情報連携によって添付書類を一部省略できるようになった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		システムの年間トラブル	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった			
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した			
	指標全体		効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムを運用することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	統合型地理情報システム（GIS）運用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課		統合型地理情報システム (GIS) 運用事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	ICT推進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	—		開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政のデジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	住宅地図、都市計画地図等の地図データをデータベース化し、市の行政ネットワークの環境のもとで、庁内横断的に活用できるシステム（統合型GIS）を整備・管理する。また、公開可能なデータを、佐野市地図情報システムで市民向けに提供する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		システムトラブルの発生数	回	3	3	3	3	3
		システムへのアクセス回数	回	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・GISシステムのハードウェア及びソフトウェアの保守契約 ・各課のGISシステムの活用のサポート ・システムに通常とは異なる事象が発生した場合、原因を切り分け、必要に応じて業者へ保守を依頼 ・アカウント管理	活動指標	単位	R4	R5	R6
		保守業務依頼回数	回	2	6	4
		システムを使用するPC数	台	1,110	1,110	1,110
		事業費計	千円	3,738	5,975	4,618
		一般財源	千円	3,738	5,975	4,618
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	システムトラブルを最小限にとどめることができた。 アクセス数は昨年度から増加し目標を上回った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		システムトラブルの発生数	回	1	1	1	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		システムへのアクセス回数	回	33,753	32,102	35,916	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	1指標 1指標 0指標 効果が上がった			費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

システムへのアクセス回数の増加に伴いライセンス数不足によるログイン不可回数が増えているため、次年度にライセンス数の拡張を予定している。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	総合行政ネットワーク運用事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等		目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業 期間	開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業	
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市と他の自治体とのメール受発信等に利用されているセキュリティの高い総合行政ネットワーク（LGWAN）の維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	①トラブル・故障がなくネットワークが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ネットワークの年間トラブル	件	0	0	0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R6年度に行った主な活動内容）	・地方公共団体間を結ぶ専用の総合行政ネットワークシステム（LGWAN）のコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約 ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡し対応	活動指標	単位	R4	R5	R6
		運用管理するネットワークの件数	件	1	1	1
		ネットワークを使用するPC数	台	1,110	1,110	1,110
		事業費計	千円	2,337	1,488	1,052
		一般財源	千円	2,337	1,488	1,052
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	ネットワークの年間トラブルを最小限にとどめることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		ネットワークの年間トラブル	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 （R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した		
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくネットワークを維持することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	行政情報ネットワーク回線仮設事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	情報政策課		行政情報ネットワーク回線仮		款	2	新規or継続	新規事業
	係	ICT推進係		設事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	—		開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	R6	事業分類	施設維持管理事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<div>・閑馬川にかかる春高橋の改修にあたり、橋に並行して川を渡している行政情報ネットワークの光回線を工事区域外に移設する必要が生じ、ネットワークの仮設回線を敷設する工事を行った。</div> <div>・令和 6 年度は、春高橋改修工事の終了に伴い、仮設した回線を元の経路に戻すための工事の設計を行う。</div>
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	工事の設計を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		24時間以上通信できなかった回線数	回線			0	0	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・春高橋架け替えに関する連絡調整会議出席（4～3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		設計件数	件			0
		事業費計	千円	0	4,752	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	4,752	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	栃木県の橋梁工事の工期が令和 7 年度にずれ込んだため、設計を延期した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		24時間以上通信できなかった回線数	回線		0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

常時通信できる状態が求められている。
橋梁架け替え完了時のネットワーク光回線の架け戻しに向けて、県、通信事業者等の関係各所と連絡を定期的にとり、情報共有を図らなければならない。
令和 7 年度に設計を完了する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	行政情報ネットワーク運用事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等		目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	H28	実施方法	直営
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	出先機関と本庁舎間のネットワーク及び、本庁舎と栃木県情報セキュリティクラウド間を接続する拠点間をむずぶネットワークの維持管理を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくネットワークが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ネットワークの年間トラブル	件	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・出先機関と庁舎を結ぶネットワーク機器の保守 ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡して対応	活動指標	単位	R4	R5	R6
		運用管理するネットワークの件数	件	2	2	2
		ネットワークを使用するPC数	台	1,110	1,110	1,110
		事業費計	千円	12,686	14,086	12,903
		一般財源	千円	12,686	14,086	12,903
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	ネットワークの年間トラブルを最小限にとどめることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		ネットワークの年間トラブル	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくネットワークを維持することが求められている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	財務会計システム運用事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	情報政策課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	情報管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7232	名称	根拠法令、条例等		目	19	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業 期間	開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	3	デジタル技術の活用と普及						
	基本事業	2	行政デジタル化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	庁内ネットワークを利用して、予算、決算、会計の一連の事務などを行う財務会計システムの維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	0	0	0	0	0
		システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	0	0	0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・財務会計システムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約 ・定期的な業者との会合（要望を伝える。不具合事項についての改良要望を伝える。） ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡し対応	活動指標	単位	R4	R5	R6
		運用管理するシステムの件数	件	1	1	1
		システムを使用するPC数	台	1,110	1,110	1,110
		事業費計	千円	20,055	11,498	7,032
		一般財源	千円	20,055	11,498	7,032
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	システムの年間トラブルを最小限にとどめることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		システムの年間トラブル（ハード的な故障）	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		システムの年間トラブル（ソフト的な不具合）	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

トラブルなくシステムを運用することが求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明